

2024年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)



2023年11月2日

上場会社名 株式会社ジョイフル本田 上場取引所 東
コード番号 3191 URL <https://www.joyfulhonda.com/>
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平山 育夫
問合せ先責任者(役職名) 経営管理部部長兼広報・IR部部长 (氏名) 久保 裕彦 (TEL) 029(822)2215
四半期報告書提出予定日 2023年11月2日 配当支払開始予定日 ー
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 (本日TDnetで公表ならびに当社ホームページ(IR情報)に掲載)
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年6月期第1四半期の業績(2023年6月21日~2023年9月20日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期第1四半期	31,634	2.2	2,803	△8.8	3,093	△6.3	2,136	△5.2
2023年6月期第1四半期	30,966	0.3	3,072	5.6	3,302	3.3	2,254	2.0

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年6月期第1四半期	33.48	33.47
2023年6月期第1四半期	34.50	34.47

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2024年6月期第1四半期	154,729	114,992	74.3
2023年6月期	160,927	119,329	74.2

(参考) 自己資本 2024年6月期第1四半期 114,992百万円 2023年6月期 119,329百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年6月期	—	23.00	—	23.00	46.00
2024年6月期	—	—	—	—	—
2024年6月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年6月期の業績予想(2023年6月21日~2024年6月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	67,000	7.7	5,350	△13.6	5,810	△13.2	4,020	△12.4	62.07
通期	134,000	8.6	10,300	△7.2	11,260	△8.0	7,800	△8.5	120.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2024年6月期1Q	68,584,671株	2023年6月期	68,584,671株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2024年6月期1Q	6,829,520株	2023年6月期	3,815,520株
------------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2024年6月期1Q	63,818,931株	2023年6月期1Q	65,352,839株
------------	-------------	------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが5類に移行され、行動制限も解除されたことで経済活動正常化に向けた動きが一段と活発化いたしました。

一方、円安進行の長期化、原材料・エネルギー価格の高騰など市場を取り巻く経済環境は厳しく、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境の下、当社は2024年度の基本方針として「原点回帰と新しい企業文化の創造」を掲げ、初心に帰り基本に忠実に行動し、会社としての新たな価値観（VALUE）を共有していくために、優先して取り組むべき3つのテーマを策定いたしました。

「人への投資」では、厳しい採用環境や労働環境に適切に対応すべく、労働分配率の見直し、働きやすい職場環境の整備、教育体制の充実により、働きがいの向上、人財の獲得につなげ、お客様、取引先そして地域社会の支持を拡大し、さらに生産性の向上、イノベーションを推進することで企業価値の向上を目指します。

「同質化競争からの脱却」における出店戦略では、新フォーマットでの郊外居抜き物件を活用した出店ヘシフト、さらには業績好調なプロショップ本田屋の出店に向けた対応を強化してまいります。また商品戦略では、旺盛なプロ向けの需要に応えるべくMDの深耕によるワンストップショッピングを実現、輸入商品や自社開発商品などの高付加価値商品による実店舗ならではの提案力の発揮により集客の拡大につなげております。さらにデータの有効活用では、商品进行分类・管理する商品マスターの再構築とモバイル端末への連携により、MD、販売促進、EC、取り置きサービスなどに活用することで、顧客接点拡大を図り販売力を強化いたします。

「持続可能で豊かな社会実現に貢献」では、気候変動関連リスクの管理強化、TCFD提言に基づく情報の開示、GX推進の進捗状況などを一元的に管理するため「サステナビリティ委員会」を設置いたしました。なお、気候変動関連のリスク管理およびGX推進については、サステナビリティ委員会と連携したGXチームが中心となり事業への影響を把握するための情報収集、進捗管理を実施しております。また脱炭素社会構築のため太陽光発電・蓄電池システムの導入を順次進めており、前事業年度のファッションクルーズひたちなか店など4店舗での稼働に続き、当四半期は新たに千葉店、瑞穂店、古河店、市原店の4店舗で稼働を開始しており、カーボン・ニュートラルの実現に向けて取り組みを強化しております。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は316億34百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益は28億3百万円（前年同期比8.8%減）、経常利益は30億93百万円（前年同期比6.3%減）、四半期純利益は21億36百万円（前年同期比5.2%減）となりました。

当第1四半期累計期間における、商品グループ・分野別の売上状況は以下のとおりとなっております。

■商品グループ・分野別売上高

(単位：百万円、%)

商品グループ・分野	前第1四半期累計期間 (自 2022年6月21日 至 2022年9月20日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年6月21日 至 2023年9月20日)	前年同期比
資材・プロ用品	5,459	5,568	102.0
インテリア・リビング	4,187	4,168	99.5
ガーデン・ファーム	4,148	4,126	99.5
リフォーム	3,639	3,519	96.7
「住まい」に関する分野	17,435	17,383	99.7
デイリー・日用品	9,382	9,717	103.6
ペット・レジャー	3,878	4,308	111.1
その他	269	224	83.3
「生活」に関する分野	13,531	14,251	105.3
合計	30,966	31,634	102.2

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

資産は、前事業年度末に比べ61億98百万円減少し、1,547億29百万円となりました。これは主として、現金及び預金の減少47億89百万円、流動資産その他の減少11億39百万円、有形固定資産の減少5億14百万円、繰延税金資産の減少2億90百万円、商品の増加5億89百万円によるものであります。なお、流動資産その他の減少の主な内訳は、未収消費税等の減少7億5百万円によるものであります。

負債は、前事業年度末に比べ18億61百万円減少し、397億36百万円となりました。これは主として、未払法人税等の減少22億24百万円、長期借入金の減少7億33百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少1億58百万円、未成工事受入金の減少1億28百万円、賞与引当金の増加6億2百万円、買掛金の増加9億99百万円によるものであります。

純資産は、前事業年度末に比べ43億36百万円減少し、1,149億92百万円となりました。これは主として、自己株式の取得49億99百万円、配当金の支払い14億98百万円、四半期純利益21億36百万円の計上によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年6月期の第2四半期累計期間および通期の業績予測につきましては、2023年8月2日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年6月20日)	当第1四半期会計期間 (2023年9月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,022	30,233
売掛金及び契約資産	4,065	4,021
商品	18,061	18,650
未成工事支出金	295	293
原材料及び貯蔵品	372	373
その他	2,798	1,659
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	60,614	55,231
固定資産		
有形固定資産		
建物	80,241	80,808
構築物	11,016	11,022
機械及び装置	596	598
車両運搬具	61	61
工具、器具及び備品	4,745	4,792
土地	49,236	49,236
リース資産	222	224
建設仮勘定	435	137
減価償却累計額	△55,933	△56,774
有形固定資産合計	90,622	90,107
無形固定資産		
借地権	1,288	1,290
ソフトウェア	556	515
その他	102	119
無形固定資産合計	1,947	1,926
投資その他の資産		
投資有価証券	2,014	2,034
関係会社株式	184	184
繰延税金資産	3,768	3,477
その他	1,775	1,766
投資その他の資産合計	7,742	7,464
固定資産合計	100,313	99,497
資産合計	160,927	154,729

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年6月20日)	当第1四半期会計期間 (2023年9月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,511	7,510
1年内返済予定の長期借入金	3,091	2,932
リース債務	41	40
未払法人税等	2,977	752
未成工事受入金	1,039	910
賞与引当金	16	619
役員賞与引当金	28	4
その他	5,779	5,684
流動負債合計	19,486	18,454
固定負債		
長期借入金	9,120	8,387
リース債務	43	40
退職給付引当金	2,126	2,129
資産除去債務	5,512	5,526
長期預り保証金	5,068	5,029
従業員株式給付引当金	109	109
役員株式給付引当金	130	58
固定負債合計	22,111	21,281
負債合計	41,598	39,736
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,000	12,000
利益剰余金		
利益準備金	1,235	1,385
その他利益剰余金		
別途積立金	86,330	86,330
繰越利益剰余金	24,933	25,422
利益剰余金合計	112,499	113,137
自己株式	△6,226	△11,215
株主資本合計	118,273	113,921
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,056	1,070
評価・換算差額等合計	1,056	1,070
純資産合計	119,329	114,992
負債純資産合計	160,927	154,729

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 2022年6月21日 至 2022年9月20日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年6月21日 至 2023年9月20日)
売上高	30,966	31,634
売上原価	20,954	21,562
売上総利益	10,012	10,072
営業収入		
不動産賃貸収入	1,306	1,471
サービス料等収入	90	84
その他	36	36
営業収入合計	1,433	1,592
営業総利益	11,445	11,664
販売費及び一般管理費	8,373	8,861
営業利益	3,072	2,803
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	6	14
受取手数料	96	108
その他	134	174
営業外収益合計	238	297
営業外費用		
支払利息	6	5
その他	1	1
営業外費用合計	8	6
経常利益	3,302	3,093
特別利益		
補助金収入	—	83
特別利益合計	—	83
特別損失		
固定資産除却損	0	88
特別損失合計	0	88
税引前四半期純利益	3,301	3,089
法人税、住民税及び事業税	887	668
法人税等調整額	159	284
法人税等合計	1,046	953
四半期純利益	2,254	2,136

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

・自己株式の取得

当社は、2023年8月2日開催の取締役会決議に基づき、取得株式総数500万株、取得価額総額5,000百万円を上限として自己株式の取得を進め、当第1四半期累計期間において自己株式を3,021,100株、4,999百万円取得いたしました。なお、2023年8月21日をもちまして、上記決議に基づく自己株式の取得は終了いたしました。

以上のことなどから当第1四半期会計期間末において、自己株式は11,215百万円となりました。

なお、株主資本の合計額には、著しい変動はありません。

(追加情報)

(株式給付信託(BBT))

当社は、取締役および執行役員(社外取締役および非業務執行取締役を含みます。以下、「取締役等」といいます。)の業務執行(職務執行)をより厳正に評価し、取締役等の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にすることによって、取締役等が中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、取締役等に対する株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

①取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として設定した信託(以下、「本信託」といいます。)により当社株式が取得され、取締役等に対して、予め定めた役員株式給付規程に基づき、当社株式および当社株式を退任日時時点の時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当社株式等」といいます。)を本信託を通じて給付する株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時とします。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前事業年度末244百万円、166,000株、当第1四半期会計期間末233百万円、158,900株であります。

(株式給付信託(JESOP))

当社は、当社の株価や業績と当社の一部役職員(以下、「幹部社員等」といいます。)の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価および業績向上への幹部社員等の意欲や士気を高めるため、幹部社員等に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(JESOP)」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

①取引の概要

本制度は、予め定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした幹部社員等に対し当社株式および当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当社株式等」といいます。)を給付する仕組みです。当社は、幹部社員等に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式等を給付します。幹部社員等に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前事業年度末397百万円、220,220株、当第1四半期会計期間末397百万円、220,220株であります。

(自己株式の取得に関する事項)

当社は、2023年8月2日開催の取締役会において自己株式を取得することを決議し、2023年8月21日に取得が完了しております。なお、自己株式の取得には一括取得型自己株式取得 (Accelerated Share Repurchase) (以下「本手法」という。) を用いております。本手法は、関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に該当するものとして、以下のとおり会計処理を行っております。

1. 本手法の概要

当社は、2023年8月21日にToSTNeT-3により1株あたり1,655円で、3,021,100株、4,999百万円に相当する自己株式を取得いたしました。(以下「本買付」という。)

本買付にあたっては、モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社が借株をした上で売付注文をしております。なお、ToSTNeT-3では一般の株主の皆様からの売付注文は、金融商品取引業者であるモルガン・スタンレーMUF G証券株式会社の自己の計算に基づく売付注文に優先されますので、モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社による売付注文の約定額は一般の株主の皆様からの売付注文分だけ減少しており、結果的に2,981,100株をモルガン・スタンレーMUF G証券株式会社から買付けております。また、モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社およびその関係会社は本買付における売付注文の約定の後、借株の返済を目的として自らの判断と計算において当社株式を株式市場の内外で取得する予定です。

モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社が売却した当社普通株式の売却金額(以下「基準金額」という。)については、当社の実質的な取得単価が本買付以降の一定期間(2023年8月22日から新株予約権の行使請求日または行使を行わない旨の通知が行われた日の前取引日まで)の各取引日の当社株式の普通取引の売買高加重平均価格(VWAP)の算術平均値に100%を乗じた価格(以下「平均株価」という。)と同じになるように、別途、本手法において当社が発行する新株予約権(以下「本新株予約権」という。)の割当先であるモルガン・スタンレーMUF G証券株式会社(以下「割当先」という。)との間で当社株式を用いた調整取引を行います。具体的には、①平均株価が1,655円よりも高い場合は、本新株予約権の行使により、「本買付において割当先が売却した当社普通株式の数」(以下「基準株式数」という。)から「基準金額を平均株価で除して得られる株式数」を控除して算出される数の当社株式を割当先に交付し、逆に、②平均株価が1,655円よりも低い場合は、「基準金額を平均株価で除して得られる株式数」から基準株式数を控除して算出される数の当社株式を割当先から無償で取得することを合意しております。

このように、当社の実質的な取得価額が一定期間の当社株式の平均価格相当になるよう、後日、当社株式を用いた調整取引を行うため、調整取引を含めた全体での最終的な取得株式数は変動する可能性があります。

2. 会計処理の原則および手続

ToSTNeT-3を利用して取得した当社株式については、取得価額により貸借対照表の純資産の部に「自己株式」として計上しております。なお、本手法により取得した当社株式については、1株当たり四半期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

当該会計処理方針に基づき、当第1四半期会計期間において、貸借対照表の純資産の部に「自己株式」として4,999百万円(モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社から買付けた当社株式は4,933百万円、一般の株主の皆様から買付けた当社株式は66百万円)を計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。